

重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品、製品、半製品 原価法：総平均法
 - 原材料、仕掛品 原価法：最終仕入原価法
 - 貯蔵品
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を適用しております。
 - 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。
- 4 繰延資産の処理方法
 - 支出時に全額費用として処理しております。
- 5 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当期の負担額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は当該事業年度に生じた額について、平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は当該事業年度に生じた額について、平均残存勤務年数に基づく定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。
 - 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 7 リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 8 ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
 - 原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ヘッジ手段
 - デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)
 - ・ヘッジ対象
 - 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3) 1株当たり情報

当事業年度から「企業会計基準第2号 一株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。なお、当事業年度において従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	1,482.15円
1株当たり当期純利益	105.31円

会計処理の変更

(役員退職慰労引当金の計上)

役員及び執行役員等の退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しました。

この変更は、当期に内規の整備を行なったこと、また、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の役員退職慰労金支出時における一時的な負担の増大を避け、役員の在任期間にわたって費用配分することにより、財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るために行なうものであります。

この変更により、過年度相当額は特別損失に、当事業年度相当額は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比べ、営業利益並びに経常利益は83百万円少なく、税引前当期純利益は1,380百万円少なく計上されております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	128,244百万円	118,300百万円
2. 株式の状況		
授権株式数	1,195,459,000株	1,195,459,000株
発行済株式総数	340,965,510株	340,965,510株
3. 自己株式 - 普通株式	11,646,919株	1,559,141株
4. 保証債務	398百万円	1,001百万円

(損益計算書関係)

	(当期)	(前期)
1. 減価償却実施額		
有形固定資産	11,923百万円	9,129百万円
無形固定資産	3,103百万円	2,838百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額	29,535百万円	32,212百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当期)	(前期)
	有形固定資産・無形固定資産等	有形固定資産・無形固定資産等
1. 取得価額相当額	20,609百万円	9,409百万円
減価償却累計相当額	6,271百万円	3,725百万円
期末残高相当額	14,338百万円	5,684百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3,584百万円	1,791百万円
1年超	10,754百万円	3,892百万円
合 計	14,338百万円	5,684百万円
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	3,003百万円	1,806百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
5. 上記注記は、未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。		

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度末(平成15年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	19,012	18,619	393
計	19,012	18,619	393

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当期)	(前期)
繰延税金資産		
未払事業税否認	790百万円	1,444百万円
未払費用否認	2,423百万円	2,100百万円
支払研究費等否認	2,859百万円	7,314百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,240百万円	1,005百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,107百万円	14,542百万円
長期前払研究費用否認	2,215百万円	2,457百万円
投資有価証券評価損	1,132百万円	964百万円
役員退職慰労引当金	564百万円	百万円
その他有価証券評価差額金	113百万円	百万円
その他	4,140百万円	974百万円
繰延税金資産合計	30,588百万円	30,804百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	百万円	5,280百万円
固定資産圧縮積立金	2,034百万円	2,177百万円
繰延税金負債合計	2,034百万円	7,458百万円
繰延税金資産の純額	28,553百万円	23,346百万円

2. 当事業年度において改正地方税法が公布されたことに伴い、固定の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に用いる法定実効税率の変更が行なわれました。その結果、当事業年度及び前事業年度の法定実効税率はそれぞれ40.9%及び42.0%であります。この税率の変更により、当事業年度の繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が384百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(1 株当たり情報)

〔自 当期 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	〔自 前期 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1 株当たり純資産額 1,481.89円	1 株当たり純資産額 1,438.70円
1 株当たり当期純利益 105.05円	1 株当たり当期純利益 109.32円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益 35,136百万円	
普通株式に係る当期純利益 35,049百万円	
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	
利益処分による役員賞与金 87百万円	
普通株式の期中平均株式数 333,656,072株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
旧商法210条ノ2の規定に基づき取得したストックオプション 目的に係る自己株式 144,000株	

役員の変動 (平成15年 6 月27日予定)

1 . 代表者の変動

該当事項はありません。

2 . その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取 締 役 北 村 一 泰 (現 当 社 執 行 役 員 、 医 薬 事 業 企 画 部 長)

(2) 新任監査役候補

監査役 (常勤) 古 橋 正 裕 (現 当 社 会 計 部 長 、 コ ン プ ラ イ ア ン ス 統 括 室 長)

監査役 二 宮 芳 雄 (現 財 団 法 人 上 原 記 念 生 命 科 学 財 団 事 務 局 長)

(注) 二宮芳雄氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

(3) 退任予定取締役

取 締 役 山 口 剛 生

(4) 退任予定監査役

監査役 (常勤) 石 井 信 雄

監査役 林 和 男